

新型コロナウイルス対応 についての現状把握調査 (抜粋)

令和2年8月27日

公益社団法人日本観光振興協会

調査期間：令和2年5月19日～5月26日

調査対象：都道府県観光連盟・市町村観光協会会員：120

日本版DMO法人・候補法人：281

合計 401組織(重複する場合DMO法人としてカウント)

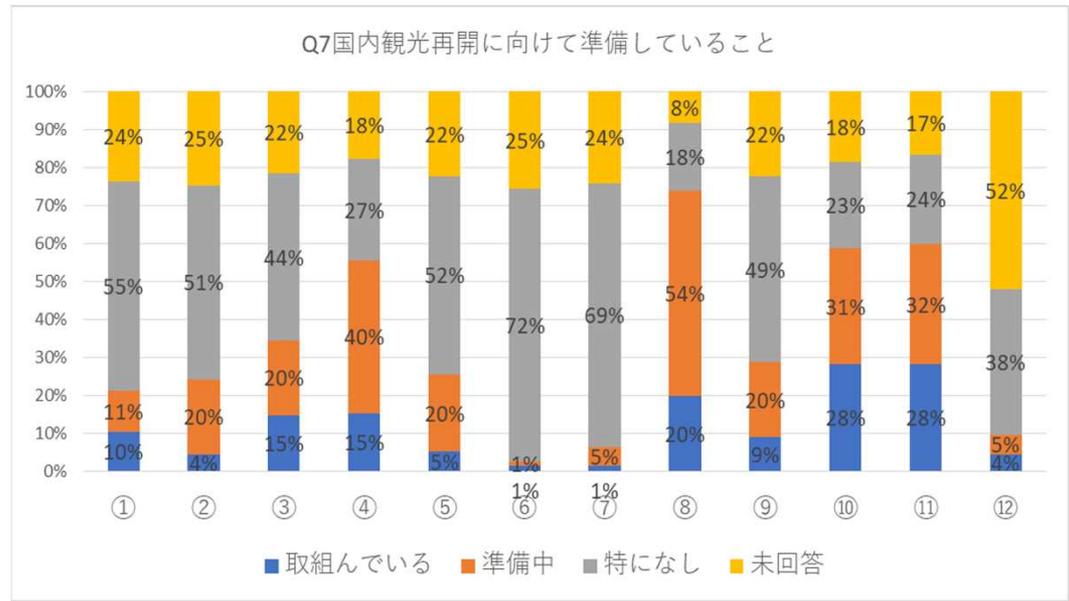
調査方法：メールにてアンケートを依頼したインターネット調査

回収結果：157組織／39.2%

1. いま、国内観光の再開に向けて準備していることはあるか(単一回答)

N=157

- 全体の3割近い団体が⑩「地域の振興計画、自組織の事業計画等の見直し」、⑪「国や都道府県等が募集する補助事業等への申請準備」に取り組んでいると回答した。
- 全体の7割強の団体が⑧「クーポン券やキャンペーン等、需要回復のための施策」に向けて準備を進めていると回答した。
- 他の設問において約半数の団体が観光客受け入れに必要と回答した「衛生管理の徹底」と関連する本設問の選択肢①、②については1割程度の取組にとどまり、⑦については多くの団体が足踏み状態であることが推察できる。
- 今後、観光地としての安心安全を高めていくためには、事業者との情報共有や医療機関も巻き込んだ連携づくりが必要になると思われ、行政と協力しながら、DMOや観光協会に、情報共有を推進する役割が求められる。



①事業者向け衛生対策の相談受付や徹底、予防研修会	⑦医療側との観光客発症時の態勢づくり・ルールづくり
②事業者向けスキルアップ研修会	⑧クーポン券やキャンペーン等、需要回復のための施策
③地域住民向け観光再開に向けた理解促進	⑨予約制導入など三密を避けるサービス提供方法の検討
④観光客向け来訪促進のための広報	⑩地域の振興計画、自組織の事業計画等の見直し
⑤観光地の衛生計画やガイドライン策定等	⑪国や都道府県等が募集する補助事業等への申請準備
⑥観光客等追跡システム等ITを活用した衛生対策の導入	⑫その他

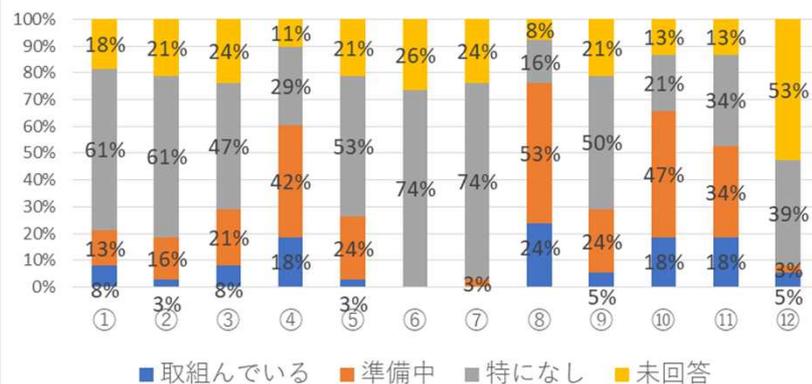
2. いま、国内観光の再開に向けて準備していることはあるか(単一回答)

- 団体種別では③「地域住民向け観光再開に向けた理解促進」について「取り組んでいる」もしくは「準備中」と回答した団体は地域DMOが最も多く4割。
- 他の設問で「地域住民の理解が必要」と回答している団体が2割だったが地域での受入機運醸成には地域住民の観光客に対する恐怖心をぬぐいさることが必須であり、観光再開と並行して観光への理解促進のための活動が重要である。

Q7国内観光再開に向けて準備していること

N=38

(観光協会)

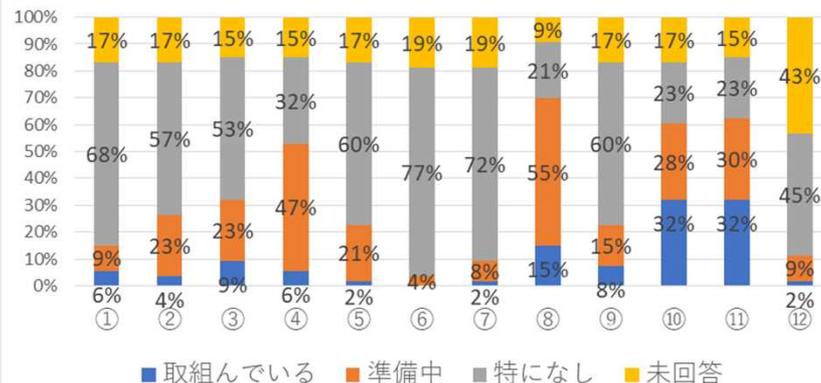


①事業者向け衛生対策の相談受付や徹底、予防研修会	⑦医療側との観光客発症時の態勢づくり・ルールづくり
②事業者向けスキルアップ研修会	⑧クーポン券やキャンペーン等、需要回復のための施策
③地域住民向け観光再開に向けた理解促進	⑨予約制導入など三密を避けるサービス提供方法の検討
④観光客向け来訪促進のための広報	⑩地域の振興計画、自組織の事業計画等の見直し
⑤観光地の衛生計画やガイドライン策定等	⑪国や都道府県等が募集する補助事業等への申請準備
⑥観光客等追跡システム等ITを活用した衛生対策の導入	⑫その他

Q7国内観光再開に向けて準備していること

N=53

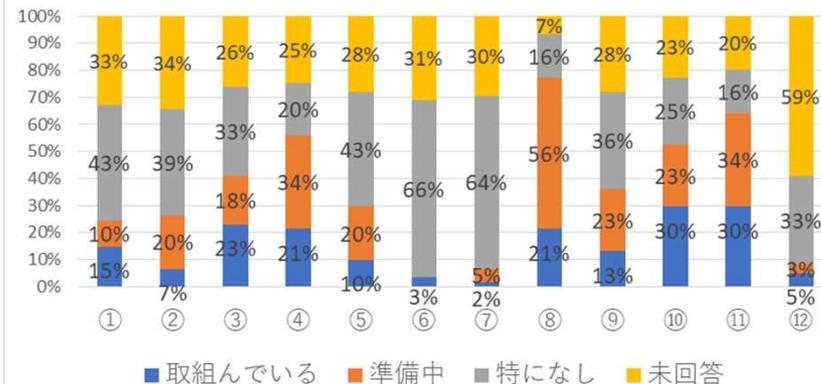
(地域連携DMO)



Q7国内観光再開に向けて準備していること

N=61

(地域DMO)



3. 現時点での今年度事業予算について(単一回答)

- ①「～3割程度見直し」と答えた団体が最も多く、3割という結果となった。
- 団体種別にみると、観光協会の3割が⑥「わからない」と回答しており、DMOと比べて多くなっている。

